

公正で、野心的で、拘束力のある合意を コペンハーゲン合意の成功のための重要要素

(日本語訳)

☑ 重要要素のチェックリスト

コペンハーゲン合意は、すべての国にとって公平なものでなければなりません。そして、気候を保護するものでなければなりません。特に、以下にあげる約束（義務）を含むものでなければなりません。

気温上昇を 2 未満に抑えるという約束（義務）

温室効果ガスの大気中濃度を最終的に 350ppm まで減らすこと。

2013～2017 年の次期約束期間のうちに世界の排出量のピークを迎え、その後急速に削減へ向かい、2050 年までには 1990 年比で少なくとも 80%削減を実現すること。

その達成に向けては、先進国の気候変動への過去および現在の寄与と、途上国の持続可能な開発に向けた権利を十分に反映すること。

先進国は全体として、2020 年までに 1990 年比 40%削減以上の削減目標を設定しなくてはならない。

先進各国の削減は、過去から現在までの排出責任と、現在の排出削減能力に基づいて設定するべきである。

オフセットの利用は制限するべきである。先進国の削減目標が、国内における削減を 2020 年までに 1990 年比で少なくとも 30%の削減が国内努力で確保されない限り、オフセットを利用する余地はない、もしくは本当に必要な分のみである。

「土地利用、土地利用変化及び林業部門（LULUCF、いわゆる吸収源）」からの排出と除去（吸収）の計上は、大気への実際の影響を基にしなければならない。

森林や泥炭地の劣化などの主たる排出源は計上しなければならない。

LULUCF のクレジットが、化石燃料起源からの排出削減に求められる投資や努力を弱めたり、代替する結果を招いてはならない。

途上国は、自国の産業からの排出を抑え、自然体ケースからの実質的削減を図るための努力に対し、支援を与えられるべきである。

途上国の森林減少・劣化からの排出は、2020年までにゼロにするべきで、先進国はそのために少なくとも年350億米ドルの資金を提供する必要がある。

先進国は、途上国の活動に対して、ODAで約束している額に追加して、2020年までに少なくとも年間1,950億米ドルの公的資金を提供する必要がある。

少なくとも年間950億米ドルが、森林減少対策や農業、技術研究・開発などの、途上国における低排出型の発展に必要である。

少なくとも年間1,000億米ドルが、国際的な気候保険へのプールも含め、途上国における適応のための援助として必要となる。

ダブルカウンティングを避けなければならない。

オフセット、すなわち、先進国が自国の削減目標の達成のために途上国から購入したものを、途上国が自国の削減目標を達成するための支援として位置付けてはならない。

オフセットのクレジット購入に使う資金を、ダブルカウンティングしてはならない。少なくとも1,950億米ドルの公的資金は、途上国の排出を科学的見地から必要とされるレベルにまで削減するための支援として必要であり、オフセットのための支払い、この最小限の公的資金と位置付けてはならない。

コペンハーゲン会議の成果は、法的拘束力を有し、履行を強制するものであるべき。

国際社会が、より良い成果を環境にもたらし、より強力な遵守メカニズムが備わり、そして、それが幅広く支持されたしくみに合意するまでは、京都議定書が第二約束期間は継続されるべきである。

それを補足する合意は、アメリカが、他の先進諸国に匹敵する排出削減の約束をし、資金に関する約束を具体化し、途上国の活動を含むものでなければならない。

全文（英語）は、下記 URL からダウンロード可能。

“FAIR AMBITIOUS & BINDING: Essential For a Successful Climate Deal”, CAN International, 24 Nov 2009

<http://climatenetwork.org/>